

## 〔 研究論文 〕

## コミュニティワークの展開と戦略についての考察

瓦 井 昇

## 1. 地域福祉の実践と方法論との整合

## 1) コミュニティワーク研究のあり方

今日、福祉政策において地域福祉が主要な位置を占めるなかで、地域福祉を進める技術をいかに定位させるかが理論的な課題となっている。それは換言すると、地域福祉のある目標を定めた後に、どのような間接援助技術―主としてコミュニティワーク、コミュニティ・オーガニゼーション(CO)、コミュニティ・ソーシャルワーカーを適用すればよいのかという問題になる。

実際のところ、地域福祉の実践の考え方にコミュニティワークの理論を整合させるのは、かなり障壁の多い作業となる。この理由は上記の理論を構想してきた国が、主としてアメリカとイギリスである点に関係する。そこでの理論的な源流はアメリカのCO論に求められるが、英米それぞれの社会状況を反映して理論は進展し、さらに英米間でも理論は互いに影響しあっているため、双方の理論の差違を明確にするのも困難であるからである。

このため本稿では、一定のあり方を規定したコミュニティワーク研究を進めていく。それはコミュニティワークを「道具的理論」と規定することから始まる。すなわち、英米にて数多く示されてきたコミュニティワークなどの理論を、すべて系統的に発展してきたとみるのではなく、時代的な状況に応じて強調点が変化したり、あるいは取捨選択されてきたものと理解する。

そのうえで、コミュニティワークの日本的展開を目標とする。つまり、英米で進展してきたコミュニティワークなどの理論のなかで、日本において有効な考え方を選択し、それを地域福祉の実践に整合させるのである。これを目標とするために、次のようなコミュニティワーク研究のあり方の命題を設定したい。

「コミュニティワーク研究とは、地域社会の生活問題ならびに福祉問題の解決を第一義とする実践的研究である。その研究で生み出された理論は、実践活動において試された後の有用性が評価されることで、しかるべき普遍性を獲得する。」

この命題の実証をめざすには、一つ一つの実践活動の結果を評価し続けるしかないが、以下

---

受付日 2005. 4.11

受理日 2005. 5.18

所 属 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科

においては、展開する実践が有益な成果を生み、理論の有用性をより高めるようなコミュニティワークを考察していく。

## 2) 地域福祉の方針に対する理論の使い分け

本稿でコミュニティワーク研究を進めるにあたり、さらに一つのあり方を規定する。それは地域福祉の方針を見極めて、アメリカのCO系の理論とイギリスのコミュニティワーク系の理論を使い分けるという態度をとることである。

今日の地域福祉では、イギリスのバークレイ委員会の報告書『ソーシャルワーカー：役割と任務』（1982年）の多数派報告において、キー概念となったコミュニティ・ソーシャルワークが重視されている。これは近年の地域福祉が、イギリスのコミュニティケアを一定の見本としてきた経緯からも必然的といえる。けれども本稿では、コミュニティの諸問題の解決に焦点を当てるため、方法モデルが発展したアメリカのCO系の理論を中心に参照する。

## 2. 「問題の把握」における課題

コミュニティワークの技術は、地域に住む住民が自己決定をして主体的に問題解決を図り、それをコミュニティワーカーが側面援助することを特質とする。そうしたコミュニティワークは、「問題の把握」「計画の策定」「計画の実施」「記録と評価」といったプロセスで展開すると、一般的なテキストでは説明されている。そして最初の「問題の把握」には、問題発見と地域診断の作業を含んでいる。

### 1) 問題発見の視点

しかしながら、ここで「問題」という言葉にこだわる必要がある。なぜなら地域福祉の実践の考え方にコミュニティワークの理論を整合させるうえでは、出発点である問題に対する認識が重要となるからである。この問題について堀井秀之は、「望ましい状態と現在の状態のギャップである」と定義し、さらに次のように述べている<sup>1)</sup>。

「望ましい状態を『目標』と呼ぶのであれば、問題解決と目標達成は同じことである。そして、因果関係は、『目標』を達成するための『手段』を探し出すための知識として利用される。因果関係に関する知識が正確であればあるほど、豊富であればあるほど、『目標』に対するより適切な『手段』の発見につながることになる。すなわち、問題解決へ至る可能性が高まっていく。」

堀井の指摘に従えば、目標となるような「望ましい状態」を想定し、現在の状態とのギャッ

## コミュニティワークの展開と戦略についての考察

プを意識しないと、問題の発見をすることは不可能となる。ではコミュニティワークにおいて、そうした「望ましい状態」に相当するものは何か。それは理想となるコミュニティに他ならない。理想となるコミュニティ像を位置づけないコミュニティワークはありえないし、コミュニティの理想を描けないコミュニティワーカーは、地域社会の問題をうまく認識しえないという結論になる。

1960年代半ばにミード (Mead, M.) とブラウン (Brown, M.) は、「自己規制、それぞれが他に奉仕する市民個々人とコミュニティとの相互関係、全体の幸福に関する共通の関心」が、現代アメリカのコミュニティの基礎原理であると指摘した<sup>2)</sup>。こうした原理を用いてアメリカでは、コミュニティの問題解決の手段を発見してきた。一方、日本の地域福祉論では、同じようなコミュニティ像を「福祉コミュニティ」として追究してきた。しかしこの福祉コミュニティにしても、規範的なイメージがひとり歩きしがちであり、それを経験的な現実を読み替えて、問題解決を図る原理にまで練成していく実践と研究が、さらに一層求められている。

以上のような視点をもって、地域社会での福祉や生活の問題を発見していくのが基本となる。そうして問題が発見した後に、地域診断の作業へと入っていく。ここにおいても本稿のテーマに則して、考察しなければならない課題がある。

## 2) 地域診断とワーカーの資質

この地域診断では、「問題意識の程度」「問題の発生原因」「ニーズと社会資源との関係」などを把握するのが要点とされる。そうすることで、問題を取り上げる順序を確定する判断材料が得られるとする。つまり、先に引用した堀井のいう因果関係の知識を豊富にし、「目標」に対する適切な「手段」を解明することで、問題解決の見通しを確実にしていく作業であるといえる。しかし、このように問題解決の優先順位をつけるのには、実はかなり困難な課題がある。

昨今において、地域住民の意識は急速に変化しているため、福祉ニーズを序列化して住民の共通理解を得るのも、万全な準備を要する。最もニーズの多い対象に取り組むと安易に決定すれば、勢い高齢者問題が優先されていく。けれども福祉コミュニティの形成においては、少数者の問題が軽視されてはならない。またさまざまな構成員によって形成されているコミュニティでは、多様な住民の価値観にも配慮しなければならない。

こうした住民を相手にして、問題解決の優先順位に対する理解を得るには、コミュニティワーカーにも相当な資質が求められる。ここではその基本的な資質として、ワーカーの地域福祉の知識と経験に基づく、2つの予測能力の必要性を指摘したい。

### a) 問題の発生原因を予測できる能力

一つは、発見された地域社会の問題に対して、その発生原因を予測できる能力である。コミュニティワーカー個人に、地域社会の問題の発生原因を完全に解明する技量を求めるのは

酷であろう。しかしそうした発生原因を予測し、問題解決に必要なインターグループワークやネットワーキングを構想できる能力はワーカーに求められる。そのためには、地域の社会資源の機能や他の専門職の役割に関する知識、およびこれらの資源と人に関わってきた経験が問われる。

#### b) コミュニティの改善を予測できる能力

もう一つは、コミュニティワーカーの地域福祉の知識と経験に基づいて、発見された地域社会の問題に対しての解決策を思索し、ある解決策を実行したと仮定したうえで、どの程度のコミュニティの改善をなしえるかを予測できる能力である。選択した解決策の実行により、予測した変化が福祉コミュニティの形成として最善なものといえるか否かの最終的な判断は、後述する住民参加の評価によってなされる。

以上の2つの予測能力をワーカーが駆使し、発見した問題を診断することで、問題解決の優先順位が固まっていき、次の計画の策定へとつながっていく。

### 3. 計画の策定における合意形成の技術

コミュニティワークでの計画の策定とは、複合的・総合的・関係的に把握して診断したニーズを住民や関係者が自らの問題と自覚して、それに対する計画的な取り組みをつくり出す過程が相当する。そこでは問題解決のための課題や方法を明らかにし、具体的な解決に向けての諸活動を実施していく指針を示すことが要点となる。

#### 1) 住民参加と合意形成

この計画の策定に関しては、論じている書籍が巷間に数多くある。こうした文献では、策定中における当事者を含む住民の参加が、ほぼ例外なく強調されている。それでは参加した住民が、計画策定のプロセスで果たす最も重要な役割は何であるのか。

それは合意形成の場面にあるといえる。前述した問題を発見し、地域診断を図っていく過程は、ほぼコミュニティワーカー側がなしていく営みである。そこでの住民参加は、一部の可能性を指摘する程度にとどまる。しかし、優先順位をつけられた問題解決案に対する合意形成では、参加した住民の主体性は、いかに発揮されなければならない。

この合意形成については、所沢市で行政計画策定に携わってきた関根久雄が、経験に基づいた提言をしている。関根は、従来のように行政から事前確定的な計画を提示しても、もはや住民には受け入れられないとし、住民参加型の協議の必要性を主張する。その焦点となる合意形成には、地区で計画制度を活用してまちづくりを進めていく発意の時点と、住民に地区計画の素案に対する合意形成を図る時点の2つの大きなヤマがあると述べている。いずれにおいても、

## コミュニティワークの展開と戦略についての考察

スムーズに合意が取れることは少なく、必ず反対意見や非合意の人が出てくるのが普通であるとし、それ以上に関根は、関係する法律や制度が複雑で住民には理解されにくいために、賛否の不明な人々が多数いる状況に陥りがちな点を問題視する。そこで関根は、合意形成を図るための3つの取り組みを提言している<sup>3)</sup>。

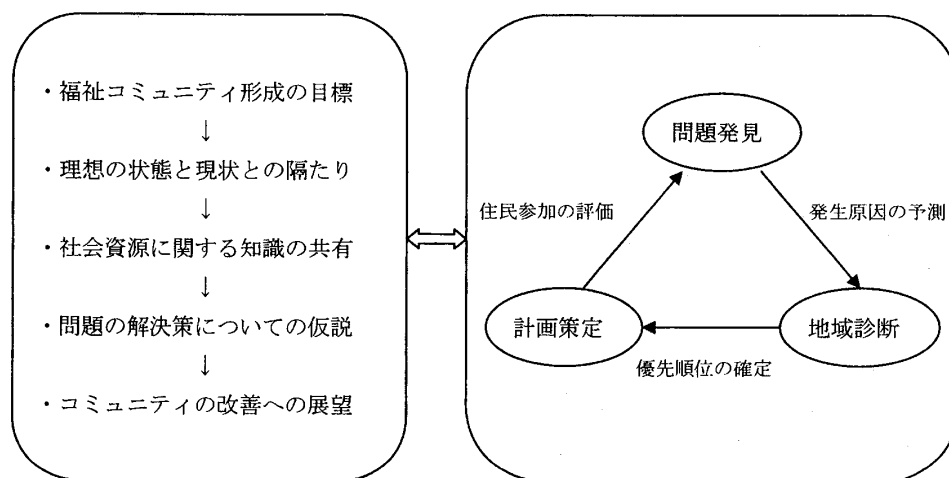
- ① 地区住民と策定組織、職員との三者のコミュニケーションが図られ、信頼関係が築かれていくこと。
- ② 丁寧なわかりやすい地区計画の説明をすること。
- ③ 対立した意見の人を敵対視せずに、なるべく早い段階から一緒のテーブルで協議・討議を繰り返すこと。

これらの取り組みは、明らかに地域福祉の計画策定にも適用されよう。それに加えて、上記の②を補完するような、より住民との合意形成を図りやすくする2つの「明示する作業」を提言してみたい。

## 2) コミュニティワークの重点プロセスの明示

一つ目の作業は、コミュニティワーカー側が思索し、準備してきたコミュニティワークのプロセスのうち、重点的な項目を住民に明示することである。つまり、これまで述べてきた問題発見から地域診断、そして計画策定に至る過程を簡潔に整理し、住民に説明資料として提供するのである。その一例となる構図をまとめてみると、次のようになる。

図1. コミュニティワークの重点プロセスの構図



(筆者作成)

上図にある「住民参加の評価 (Participatory Evaluation)」は、近年のコミュニティワーク論

のなかでも、特に関心が高まっている技法である。この参加の評価では、計画の初期の構想から諸活動の実施の決断まで、地域住民の実践者が関与する。こうすることで、コミュニティワーカーが所属する組織に対する住民の理解も深まり、またコミュニティを変革していく責任感も共有され、そして新たな問題発見へとサイクル化がなされていく<sup>4)</sup>。

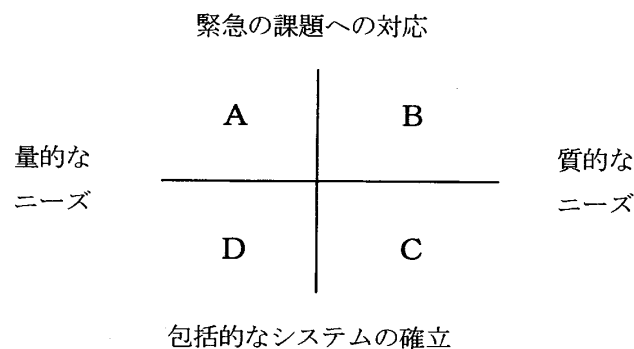
このように重点プロセスを明示することで、問題解決の見通しが明確になり、住民との話し合いも円滑に進んでいくと思われる。

### 3) ニーズ把握のバランスの明示

しかしながら、上記の作業だけでは、さまざまな住民の価値観がせめぎ合うコミュニティでの合意形成には、まだ多くの障壁があると予想される。なぜなら多様な価値観をもつ住民との合意においては、「この問題の解決を優先させるべきだ」という説得力が不可欠だからである。

こうした説得力をもつためには、これまで地域で把握したニーズ（あるいは対処してきたニーズ）の本質を見極めて、それを分類して明示する説明資料を作成するのが有効である。そこでアメリカで研究されているCommunity Needs Assessmentの技術を参照した、ニーズ把握のバランスの枠組みの図を例にあげる<sup>5)</sup>。

図2. ニーズ把握のバランスの枠組み



出典：瓦井昇『福祉コミュニティ形成の研究』大学教育出版、2003年、121頁。

当然ながら、上図の座標軸において、Aの位相にあるニーズへ対処することには、最も強い説得力をもちえるだろう。しかし、ソーシャル・インクルージョンなども課題となっている現況の地域福祉では、他の位相にあるニーズにもバランスをもって対応することで、多様な価値観をもつ住民からも了解を得られるコミュニティ実践となる。

以上のような2つの「明示する作業」の実施も考慮して、住民との合意形成を図りながら計画は策定され、次の計画の実施での課題へと向かうことになる。

## 4. 計画の実施と方法モデルの戦略

### 1) 方法モデル研究の概要

再度、標準的なコミュニティワークのテキストを参照すると、計画の実施の段階では、

- ① 住民のニーズや福祉課題を明確化し、住民活動の推進を図る「地域組織化」
- ② 社会資源の開発および公私の関係機関・施設・団体などの組織化・連絡調整を図る「福祉組織化」

といった組織化活動が展開されると述べている。こう叙述してあると、まず計画が策定された後の、計画推進の内容の一つとしての組織化活動であると受けとめられる。

一方、アメリカのCO系の理論をみると、実践における方法モデルが頻繁に取り上げられ、組織化活動は計画策定と同等の方法モデルとして解説されている場合が多い。こうした違いをいかに解釈するかが、地域福祉論とコミュニティワーク論の整合における重点課題となるので、次に方法モデルの研究についての概説をしたい。

#### a) ロスマンの方法モデル

CO論の最も古典的な方法モデルは、ロスマン (Rothman, J.) によるものである。時期によって変化したロスマンの方法モデルについては、筆者は別にまとめてあるので、ここでは現在の到達点のみを取り上げる<sup>6)</sup>。1995年に刊行した『コミュニティ・インターベンションの戦略』第5版において、ロスマンは方法モデルをモデルA (地域開発)、モデルB (社会計画/政策)、モデルC (ソーシャル・アクション)、の3つに再構成をした。

さらに、それらの方法モデルを混成した混合アプローチとしての活用を強調している。混合アプローチとは、方法モデルを2つずつ「開発/行動」「行動/計画」「計画/開発」一組み合わせた複モデル (Bimodal) の組成を意味している。

#### b) ウェイルとギャンブルの方法モデル

他の方法モデルの提唱者としては、Encyclopedia of Social Workの第19版 (1995年) で、Community practice modelという項目において発表した、ウェイル (Weil, M.O.) とギャンブル (Gamble, D.N.) が知られている。この両氏は、「近隣とコミュニティの組織化」「機能的コミュニティの組織化」「コミュニティの社会経済的開発」「社会計画」「プログラム開発とコミュニティとの連絡」「政治活動・社会活動」「提携 (coalitions)」「社会運動」の8つのコミュニティ実践のモデルを示して、その特性をマトリックスで比較した。しかし、これらの方法モデルもよくみると、ロスマンの方法モデルを基礎としているのがわかる。

アメリカで尊敬を受けているソーシャルワーク教育者であるウェイルは、従来からコミュニティ実践において「組織化」「計画」「開発」「変革」が、基本的な構成要素として重視さ

れると主張してきた。さらに地域開発・社会計画・社会変革を推進するうえでは、優れたコミュニティ実践モデルが必要であると論じている<sup>7)</sup>。

上記の8つの方法モデルは、こうしたウェイルの考え方に基づいて、コミュニティ実践に適合するように組成されたものである。

#### c) ハーディナの方法モデル

最近の研究では、ハーディナ (Hardina, D.) がロスマンの3つの方法モデルに、「変容させるモデル (Transformative model)」をつけ加えることがもたらす有効性を論じている。この方法モデルは、歴史的な抑圧に苦しんでいる人種の個々人に対して、批判的な意識の醸成を図り、相互の学習を通じて平等な地位を獲得する行動を促すアプローチを含むものである。そこでは多文化的な実践やフェミニスト実践も関係してくる。

そしてハーディナは、文化の相違と抑圧の影響に対して意識できるワーカーの能力は、コミュニティ実践における必須の要素であると述べている<sup>8)</sup>。

#### d) ジェフリースの方法モデル

方法モデルの研究は、アメリカだけでなくイギリスにおいても取り組まれている。代表的なものとしては、ジェフリース (Jeffries, A.) による方法モデルがある。それは、「能力と気づきの促進」「パートナーシップの促進」「非暴力の直接行動」「社会的なキャンペーン」の4つで構成されている。

このジェフリースの方法モデルも、ロスマンの方法モデルをイギリスでの実践に合うように改良したものである。つまり、地域開発が「能力と気づきの促進」に、社会計画が「パートナーシップの促進」へと、それぞれロスマンの方法モデルの内容が転換されている。残りの2つはソーシャル・アクションの具体的な展開をモデルとしている<sup>9)</sup>。

以上の諸研究からいえるのは、コミュニティ実践の基本的な方向性と特定のアプローチを選択するうえで、有用な戦略・役割・技術などを明確にするために、こうした方法モデルは構想されてきたことである。これらの方法モデルの理論は、実践のなかから帰納法的に導き出され、その応用性を世に問うている。それゆえ、冒頭で規定したように、コミュニティワーク研究では理論を道具的にとらえる視点が適切となる。

## 2) コミュニティワークの戦略の構想

地域福祉やコミュニティワークの既存の理論や知識を基にし、演繹的な方法によってコミュニティ実践が展開され、ある程度の目標を達成するとその過程 (プロセス) と結果 (ゴール) を住民と共に評価し、さらにそうした成果を帰納法的に解釈して方法モデルへと練成させる。得たモデルは、他のコミュニティにおける実践に活用され、そこでの有用性が検証されること



で普遍性を獲得していく。コミュニティワークの実践的研究とは、こうしたあり方のものと確認する。

しかしながら、上記の取り組みをただ漫然と行なっているだけでは、望まれる目標には到達しえないと思われる。そこで、アメリカのCO系の理論では必須のキー概念となっている戦略（strategies）に注目する。前述のハーディナは、CO実践にて各方法モデルに関連する戦略と戦術（tactics）を、ワーカーが十分に活用できることの必要性を主張している。そして戦略は「特定の社会の問題に取り組む長期的な実行計画」、戦術は「変革志向の戦略の一部として始める短期的な行動」と定義づけている<sup>10)</sup>。

前記した計画の策定と組織化活動との関係は、方法モデルを用いて戦略的に実践を進めるときに問われる課題となる。ではこうした戦略は、どのようにして技術的に構築されるべきなのか。それは各々の方法モデルを提唱する論者によって異なっている。そこで各論者の意見を参考にしながら、戦略を構想するうえでの2つの要点を示したい。

#### a) 戦略のプロセス化

一つは、戦略をプロセス化することである。それはまず、ある方法モデルを選択したときに、その方法モデルから導き出される全体的な目標（タスク・ゴール）と個別的・過渡的な目標（プロセス・ゴール）を設定することから着手される。そして次に、後者の個別的・過渡的な目標を時系列的に配列し、取り組んでいく手順を確定していく。

この作業は、選ぶ方法モデルが単一であれば比較的容易であるが、近年におけるロスマンの方法モデルのように混合して用いる際には、綿密な整理を要することになる。

#### b) 戦略の具体化

もう一つは、戦略を具体化することである。方法モデルを選択して、目標が設定されたら、次に想定される諸活動の必然性とこれらの活動ごとの目的や対象を考える。さらに特定の活動を実施した場合の効果の予測、そこで必要となる社会資源も検討していく。前述のロスマンが、方法モデルと共に発表している12の分析指標は、こうした戦略を具体化するために用いられるものである<sup>11)</sup>。

最近のコミュニティワーク論では、戦略の具体化の際にジェネリックな視点をワーカーがもつ必要性が強調されている。さらに対象とする問題がワーカーの専門性を超えている場合には、いかに他職種とのネットワーキングを図るかの判断も戦略に求められる。

## 5. 戦略を進める仮説形成とその思考

### 1) 仮説形成の必要性

今日、地域福祉が注目されるに従い、それに関する情報があふれるなかで、コミュニティワーカーがこれらの情報のなかに埋没し、身近な地域社会の問題を発見しえなくなってしまう状

況が危惧されている。これまで述べてきた方法モデルもただ知識として習得するだけでは、何の意味ももたない。そこで個々のワーカーが問題意識を深め、それを解決する力量を高めていくためには、コミュニティワークの戦略を進める仮説を形成する機会を増やす必要がある。

適切な仮説の形成に際しては、ワーカーの資質から生まれる類推・想像・直観などが、関連する専門知識によって裏打ちされなければならない。方法モデルは、そうした専門知識の基軸になるものである。このように仮説を形成しながら実践を進めることで、コミュニティワークの日本的展開が豊かなものになっていく。

## 2) 変数を用いた戦略思考の方式

こうした仮説をうまく形成していくには、独立変数（説明変数）と従属変数（目的変数）を用いて戦略を思考する方式が有効である。そこで次に、コミュニティワークの日本的展開として目下の課題になるものを3つあげてみたい。

### a) 〈独立変数〉コミュニティの地域性と、〈従属変数〉実践の組織化

今後、市町村合併が進むにつれて自治体が拡大し、都市部と地方部を複合して抱えるようになると、地域福祉の水準の均衡を保つことが難しい問題となる。人口の流入・流出で変動が激しいベッドタウンと、人口の自然減が進む中山間地域とでは、当然ながら住民のコミュニティへの帰属意識の差がある。これらを勘案しながら、地域福祉実践の組織化を図り、計画的に推進していくのは、高度な戦略思考が必要である。

### b) 〈独立変数〉焦点となる当事者のニーズと、〈従属変数〉活動範囲の設定

ソーシャル・インクルージョンやアドボカシーなどが地域福祉の課題として重視されるにつれ、これまであまり対象としてこなかった少数の当事者のニーズにも、コミュニティワークとして取り組むべきとの要請が高まっている。けれどもそうした少数の当事者ほど地域社会に点在しているため、いかに活動範囲の設定（ゾーンニング）をしていくかの戦略思考が求められる。場合によっては、市町村の範囲を超えた脱地域的な組織化活動やソーシャル・アクションの必要性も生じてくる。

### c) 〈独立変数〉関係する社会資源の多少差と、〈従属変数〉活動実践の選択

コミュニティにある社会資源の多少によって、地域福祉の実践が限定されるのは動かし難い現実である。特に中山間地域では、交通弱者の移動手段の確保でさえ困難な地域、さらには消滅の危機に陥っている集落も存在する。そういった地域社会での実践では、コミュニティの再編も想定しながらの、方法モデルの活用による戦略思考が必須となる。

## 6. コミュニティ・ガバナンスとしての地域福祉

近年におけるコミュニティ・ソーシャルワークは、直接援助技術であるケースワークやグループワーク、そしてカウンセリング的対応やケアマネジメントの技法までも内包する総合的な

## コミュニティワークの展開と戦略についての考察

援助技術として研究されている。そうした援助技術と整合させる地域福祉の目標としては、地域社会におけるトータルケアシステムの確立が帰結する。このような総合化した実践の考え方は、政策としての地域福祉の体系化を推し進めていくものと思われる。

一方、本稿でCO系の方法モデルの活用に傾注したのは、コミュニティ・ガバナンスとしての地域福祉を志向したい、という意図をもつがためである<sup>12)</sup>。つまり福祉コミュニティの形成が、コミュニティ・ガバナンスの実現にも寄与するような実践のあり方を、一つの理想として追究してきた。このような理想となるコミュニティ像は、住民とワーカーが共有していく経験的な知識の所産であるともいえ、そうした知識（経験知）を得るには、まずもって問題解決の実践の積み重ねが必要となると考えたのである。

それでは論理がトートロジーになるのではないか、との指摘を受けるかもしれない。しかし、いろいろと身近な問題解決の実践経験を蓄積した結果として、地域福祉の長期的な目標達成の展望が拓ける側面がコミュニティワークにはある。また市民生活や地域社会を基軸とした市民自治への転換をめざすコミュニティ・ガバナンスでは、住民の自己決定が最重要のキー概念となる。住民の自己決定を無視したコミュニティワークはありえないし、そうした自己決定がこれまでの経験から遊離してなされるとも思われない。

理想のコミュニティ像を得て、長期的な問題の解決を図っていき、コミュニティ・ガバナンスを達成することが地域福祉の目標である。そのためには、まずコミュニティの求心力をより高めて、住民の自己決定を確実なものとする「仕組み」が必要となる。そうした仕組みを構築するうえでも、ワーカーにはコミュニティワークの日本的展開の経験を蓄積しながら、独自の方法モデルを見出す努力が求められているといえよう。

## 注：

- 1) 堀井秀之『問題解決のための「社会技術」』中央公論新社、2004年、21頁。
- 2) マーガレット・ミード、ムリエル・ブラウン／富田虎男・渡辺真治訳『コミュニティ＝その理想と現実』北望社、1970年、18頁。
- 3) 関根久雄「地区計画の策定と住民参加・合意形成」自治体学会編『年報自治体学』第17号、第一法規、2004年、76～77頁。
- 4) Stephen B.Fawcett et al., "Building Capacity for Participatory Evaluation Within Community Initiatives," in Yolanda Suarez-Balcazar and Gary W. Harper eds., *Empowerment and Participatory Evaluation of Community Interventions*, The Haworth Press, Inc., 2003, pp. 21-34.
- 5) Community Needs Assessmentの技術については、瓦井昇『福祉コミュニティ形成の研究』（大学教育出版、2003年）120～121頁を参照。
- 6) 瓦井、同前、109～115頁。
- 7) Marie Weil, "Preface," in Audrey Faulkner and Maria Roberts-DeGennaro and Marie Weil eds., *Diversity and Development in Community Practice*, The Haworth Press, Inc., 1994, pp. xi-xix.
- 8) Donna Hardina, *Analytical Skills for Community Organization Practice*, Columbia University Press, 2002, pp. 76-85.

- 9) David A.Hardcastle and Patricia R.Powers with Stanley Wenocur,*Community Practice, Theories and Skills for Social Workers*, Oxford University Press, 2004, pp.54-56.
- 10) D.Hardina, *ibid.*, pp.225-227.
- 11) ロスマンの「12の分析指標」については、瓦井、前掲書、115～117頁を参照。
- 12) ソーシャル・ガバナンスについて、神野直彦は「『自助組織』にせよ『他助組織』にせよ、社会システムが政治システムや経済システムの領域へと外延的に拡大し、結果として社会システムが政治システムの担っていた社会統合機能を代替していくことを意味している」と説明している。神野直彦「新しい市民社会の形成－官から民への分権」神野直彦・澤井安勇編『ソーシャル・ガバナンス』（東洋経済新報社、2004年）9頁を参照。  
そしてコミュニティ・ガバナンスは、こうした社会システムの再活性化による新しい統合がコミュニティレベルで起きるあり方と解釈され、これもまた今日的な目標となっている。

## 参考文献

- 1) 松永俊文・野上文夫・渡辺武男編『新版 現代コミュニティワーク論』中央法規出版、2002年
- 2) 杉本敏夫・斉藤千鶴編『改訂 コミュニティワーク入門』中央法規出版、2003年
- 3) 高森敬久・高田真治・加納恵子・平野隆之『地域福祉援助技術論』相川書房、2003年
- 4) 濱野一郎・野口定久・柴田謙治編『コミュニティワークの理論と実践を学ぶ』みらい、2004年